

平成29年度行政事業レビューシート(

内閣府)

事業名	重要事項に関する戦略的国際広報諸費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室			大臣官房参事官 田口 芳郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4条 第3項第38号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	クールジャパン			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のグローバルな活動を推進するため、親日感の醸成等を図るとともに、最近の我が国の領土・主権を取り巻く情勢等を踏まえ、事実関係に関する正しい認識を広め、我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため以下の事業を実施 ①国内外のシンクタンクや内外の有識者等との連携 ②日本の魅力を発信し対日理解を促進する資料等の整備 ③海外での特定のイベントの際の日本PR ④海外テレビ、SNSやIT活用等による国際広報の強化								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,509	3,603	3,598	3,598	4,204		
	執行額	1,483		3,555	3,542				
	執行率(%)	98%		99%	98%				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	98%		99%	98%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	啓発広報費	3,040	3,687	海外テレビや新聞・雑誌における広告記事展開などの従来のPR方策を継続するとともに、ウェブ広告やSNSによる動画や記事の拡散などのIT広報を大幅に強化し、国際広報を一層戦略的・機動的に行う体制を確立するために増額要求を行う。 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,953					
	国際機関等拠出金	501	501						
	情報処理業務庁費	50	9						
	職員旅費	7	7						
	計	3,598	4,204						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
平成32年度までに米国知識層の我が国に対する好感度60%	米国知識層の我が国に対する好感度(%)	成果実績	%	52	48.5	78	-	-	
		目標値	%	-	53.3	50.6	-	60	
		達成度	%	-	91	154	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	米国知識層のわが国に対する好感度(政府広報室調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	海外TVCM等	活動実績	百万円	108	373	359	-	-	
		当初見込み	百万円	-	300	350	350	350	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	海外TVCM 金額(x)/放映回数(y)	単位当たり コスト	万円	20.8	23.6	14.2	14.2		
		計算式	x/y		108百万円 /519回	373百万円 /1582回	359百万円 /2536回	350百万円 /2465回	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
	施策	②国際広報の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		我が国に対する理解度	実績値	%	37.6	35.8	61	-	-
			目標値	%	-	38.8	37.5	-	45
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		我が国に対する好感度	実績値	%	52	48.5	78	-	-
			目標値	%	-	53.3	50.6	-	60
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	昨年度に引き続き、国際情勢に応じた多様な広報ツールを通じた国際社会に対する日本の発信力を強化し、戦略的な国際広報を行うことで、我が国の基本的立場や政策について正しい認識の促進及び理解の浸透を図る。								

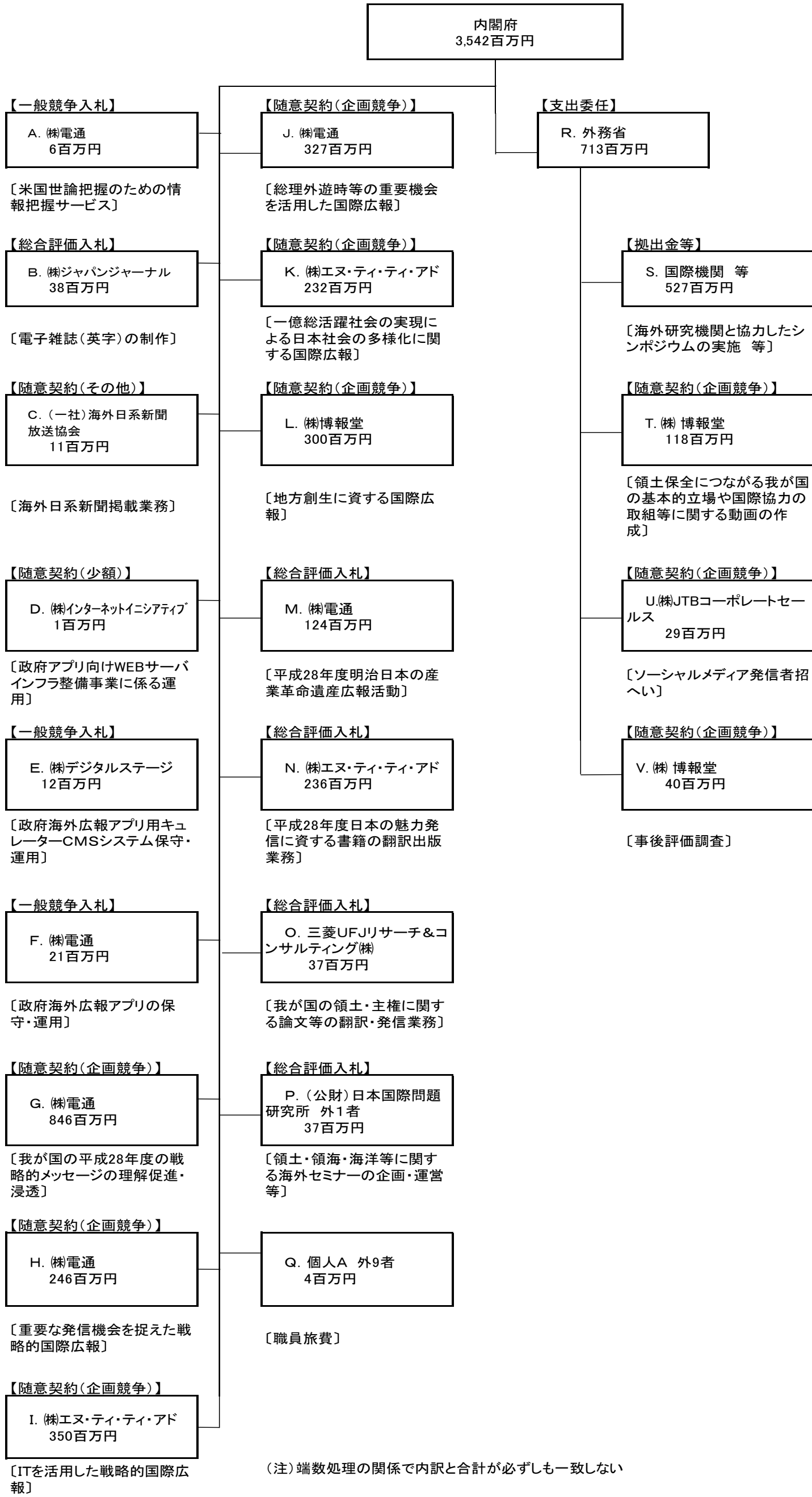
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際広報により、我が国のグローバルな活動を推進するとともに我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図ることは、不確実性が高まる世界において、個人・企業が国境を越えて自由に、また、安全に活動することに資するものであり、今日の国民・社会のニーズに即したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本の魅力や日本の重要政策に関する広報のため、日本政府が行うことが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	対外発信力の強化は喫緊の課題であり、特に効果が高いと思われる事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則としつつ、キャンペーンテーマの広報実施については、創意工夫のできる企画競争を活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。また、競争性のない随意契約については、海外日系新聞の掲載業務を行うことができる者が他には存在しないこと等によるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体を選んで、効果的な政府広報を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海外TVCM放映回数や時間帯の決定にあたって、より少ないコストで、より多くの視聴者にリーチすることができるよう、シミュレーション等を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	我が国の好感度指標は、平成28年度調査より測定方法が変更されたことにより、単純な経年比較は出来ないものの、相当程度の進展はあったと考えている。 なお、平成28年度より、調査対象国を増やして(4ヶ国⇒6ヶ国)好感度、理解度の変遷を他の主要国との関係で相対的に捉えるようにするとともに、当室の広報事業全体の効果測定を行う(平成27年度はTVCMのみを対象)こととし、さらに、測定手法を好感度、理解度に留まらない指標で行うため、その実施方法を大幅に見直した。これとあわせて、調査対象の範囲を見直し、回答の正当性の向上を図るため、回答の選択肢も変更した。これに伴って、絶対値で見た時の数値が大きく変動した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本シート記載のとおり、概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	海外TVCM等は放映後、映像等を官邸の持つYouTubeアカウントで公開する等、継続的に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	広報実施に当たっては、各府省とも調整の上、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。国際広報は、外務省はじめ各省庁により個別施策に必要な観点からそれぞれ実施されているが、当室では、アベノミクス(成長戦略)、地方創生、女性の活躍、働き方改革、対日直接投資、国際貢献、日米経済協力、歴史認識、領土・領海問題など、省庁横断的な官邸の重要事項について、国際理解を促進する取組を行った。	
	所管府省名	事業番号	事業名		
	外務省	0093	海外広報		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・上記評価を踏まえ、調達にあたっては競争性のある手法をとり、経費の効率化に努めるとともに、媒体横断的に効率的・効果的な広報が実施できるよう、主要な広報テーマについて広報戦略等に係る企画競争を実施し、広報効果の確保を図っている。 ・官邸を司令塔として関係省庁とも緊密に連携し、対象地域や対象層を見定めつつ、政府広報誌、ウェブサイトやSNS(Facebook、Twitter、YouTube等)といったオウンドメディアに加え、TVCMや新聞記事広告などのペイドメディアを通じた施策を行っている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・常に変化する国際情勢や、メディア環境に迅速かつ柔軟に対応し、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲットを一層明確化・細分化する等、費用対効果が最大化されるよう取り組む。たとえば、平成29年度においては、メディア環境の変化に対応し、デジタル広告の一層の活用を予定。 ・各府省との連携の一層の強化を図るため、平成29年度においては、各府省連携会議の実施を開始する。 ・政府広報予算の執行にあたるPDCAのための効果検証の更なる強化。 			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、概算要求に適切に反映させること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	常に変化する国際情勢や、メディア環境に迅速かつ柔軟に対応し、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲットを一層明確化・細分化する等、費用対効果が最大化されるよう取り組む。事業の実施に当たっては、関係省庁等、組織内外との連携を強化し、あらゆる広報ツールを通じて効果的・効率的な広報を目指す。また、個々の広報の実施後に効果測定を行い、改善点を明確にし、次の広報に役立てるPDCAサイクルを確立し、継続的な改善に努める。				
備考					
・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-0001	平成27年度	0009
平成28年度	0009				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない

A.(株)電通			B.(株)ジャパンジャーナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利用料	システム利用料	6	制作費	電子雑誌の制作等	34
			旅費	旅費	4
			送料	送料	1
計		6	計		39
C.(一社)海外日系新聞放送協会			D.(株)インターネットイニシアティブ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
広告費	新聞記事掲載料	11		100万円以下のため省略	
計		11	計		0
E.(株)デジタルステージ			F.(株)電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	システム機器等の保守・運用	12	役務費	システム機器等の保守・運用	21
計		12	計		21
G.(株)電通			H.(株)電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	企画、立案、その他の人件費等	446	制作・広告費	各種広報媒体の制作、掲載	214
制作・放送費	テレビスポット等の制作、放送	337	役務費	企画、立案、その他の人件費等	32
制作・広告費	インターネット広告等の制作、掲載	63			
計		846	計		246

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

1	(株)電通	5010401143788	重要な発信機会を捉えた戦 略的国際広報	246	随意契約 (企画競争)	3	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

	計		37	計		19

Q.個人A			R.外務省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	旅費	1	支出委任	対日理解促進資料の作成、内外の研究機関及び有識者等との連携等	713
計		1	計		713
S.国際機関a			T.(株)博報堂		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	シンポジウムの実施等	47	制作費	動画の制作等	118
計		47	計		118
U.(株)JTBCコーポレートセールス			V.(株)博報堂		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	招へい旅費等	29	調査費	事後評価調査等	40
計		29	計		40

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	ITを活用した戦略的国際広報	350	随意契約 (企画競争)	3	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	総理外遊時等の重要機会を活用した国際広報	327	随意契約 (企画競争)	3	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	一億総活躍社会の実現による日本社会の多様化に関する国際広報	232	随意契約 (企画競争)	3	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	地方創生に資する国際広報	300	随意契約 (企画競争)	3	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	4010401048922	平成28年度明治日本の産業革命遺産広報活動	124	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	平成28年度日本の魅力発信に資する書籍の翻訳出版業務	236	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	我が国の領土・主権に関する論文等の翻訳・発信業務	37	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本国際問題研究所	2010005018803	領土・主権等に関する海外セミナーの企画・運営等業務	19	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
2	(一財)平和・安全保障研究所	4010405009557	領土・主権等に関する海外セミナーの企画・運営等業務	18	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	旅費	1	その他	-	--	
2	個人B	-	旅費	1	その他	-	--	
3	個人C	-	旅費	0.5	その他	-	--	
4	個人D	-	旅費	0.3	その他	-	--	
5	個人E	-	旅費	0.3	その他	-	--	
6	個人F	-	旅費	0.1	その他	-	--	
7	個人G	-	旅費	0.1	その他	-	--	
8	個人H	-	旅費	0.1	その他	-	--	
9	個人I	-	旅費	0.1	その他	-	--	
10	個人J	-	旅費	0.1	その他	-	--	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外務省	9000012040001	支出委任	713	その他	-	--	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際機関a	-	海外シンクタンク事業等	47	その他	-	-	拠出金
2	国際機関b	-	海外シンクタンク事業等	30	その他	-	-	拠出金
3	国際機関c	-	海外シンクタンク事業等	28	その他	-	-	拠出金
4	国際機関d	-	海外シンクタンク事業等	20	その他	-	-	拠出金
5	国際機関e	-	海外シンクタンク事業等	20	その他	-	-	拠出金
6	国際機関f	-	海外シンクタンク事業等	20	その他	-	-	拠出金
7	国際機関g	-	海外シンクタンク事業等	19	その他	-	-	拠出金
8	国際機関h	-	海外シンクタンク事業等	18	その他	-	-	拠出金
9	国際機関i	-	海外シンクタンク事業等	15	その他	-	-	拠出金
10	国際機関j	-	海外シンクタンク事業等	15	その他	-	-	拠出金

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	領土保全につながる我が国の基本的立場や国際協力の取組等に関する動画の作成	118	随意契約 (企画競争)	6	--	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JTBコーポレートセールス	7011101055132	ソーシャルメディア発信者招へい	29	随意契約 (企画競争)	3	--	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	事後評価調査	40	随意契約 (企画競争)	5	--	